

テロ特措法の廃止と、海上自衛隊のインド洋からの撤退を 求める緊急署名

趣旨

日本政府は、01年11月に成立したテロ特措法により、海上自衛隊の補給艦と護衛艦をインド洋に派遣しています。これらの海上自衛隊の艦船は、米国や米同盟国の艦船に、艦船燃料・搭載ヘリコプターの燃料・水の補給を行っています。これまでに派遣された海上自衛隊の艦船は延べ59隻、提供した燃料や水の総額は219億円であることが明らかになっています。

テロ特措法は、米国がアフガニスタンで進める「テロとの戦い」を支援するものです。しかし「テロとの戦い」とテロ特措法には、①そもそも米軍のアフガニスタン侵攻は国際法に違反する侵略戦争である、②現在のアフガニスタンは内戦状態であり米軍の行動は国際法に違反する内政干渉にあたる、③米軍の攻撃により多数の民間人が死傷している、④海上自衛隊から補給を受けた米艦船がイラク攻撃にも参加している、④自衛隊の活動の詳細が国会に報告されることなく、シビリアンコントロールが欠如している——などをはじめ様々な問題点があります。

こうした観点から私たちは、テロ特措法の廃止と、海上自衛隊のインド洋からの撤退を求め、衆参両院に対して以下の事項を要請します。

要請事項

1. テロ特措法を廃止すること。
2. インド洋に派遣している、海上自衛隊の補給艦と護衛艦を撤退させること。
3. 米軍がアフガニスタンで進める戦争に、自衛隊は協力しないこと。
4. これまでに自衛隊が行った、米軍艦船などへの補給活動に関する詳細を、国会の場で明らかにすること。

以上

テロ特措法の廃止と、海上自衛隊のインド洋からの撤退を求める緊急署名

衆議院議長 河野洋平 様
参議院議長 江田五月 様

紹介議員

請願者

名 前	住 所

呼びかけ団体	取り扱い団体
フォーラム・平和・人権・環境 東京都千代田区神田駿河台 3-2-11 総評会館 1 階 電話 03-5289-8222 FAX03-5289-8223	